Deutsche
Asset Management

ロシア債券情報

2017年3月29日
ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社

【市場環境：2017年3月17日～2017年3月24日】

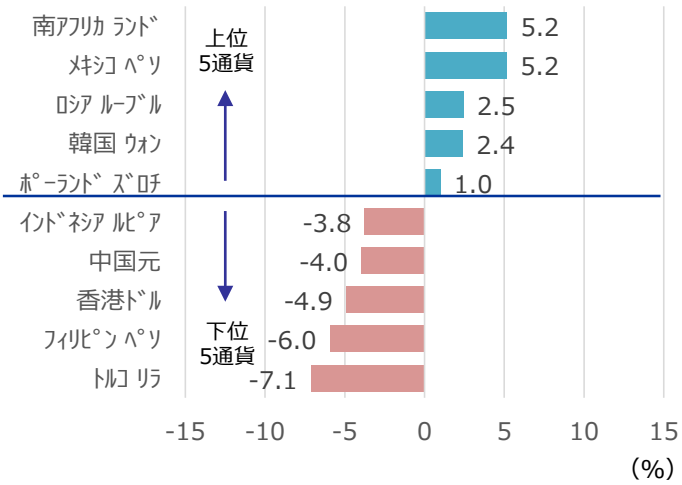
為替：通貨ルーブルは、対米ドルでは上昇した一方、対円では下落しました。ロシア中央銀行が政策金利を据え置きの市場予想に反して0.25%引き下げ9.75%としたことや経済成長見通しを引き上げたこと等は好感されましたが、原油価格の下落が重石となりました。経済指標については、2月の実質小売売上高が前年比2.6%減、実質賃金が前年比1.3%とそれぞれ市場予想を下回りました。

債券：ロシア債券市場は、JPモルガン・GBIロシア指数（ルーブル建）、JPモルガン・社債指数ロシア（米ドル建）ともに上昇しました。

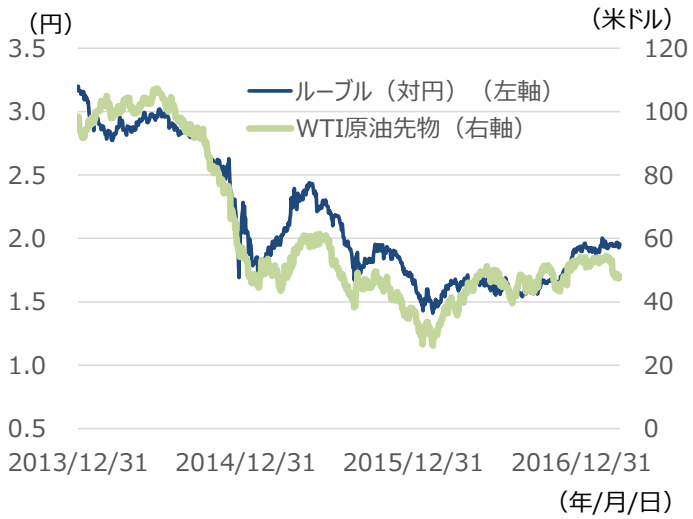
	直近 2017/3/24	前週 2017/3/17	騰落率
ルーブル/円	1.96	1.97	-0.66%
ロシア国債指数（ルーブル建）	262.76	262.48	0.11%
ロシア社債指数（米ドル建）	434.80	433.23	0.36%
ロシアCDS*	172.50	158.50	8.83%
WTI原油先物	47.97	48.78	-1.66%

ロシア国債指数（ルーブル建）：JPモルガン・GBIロシア指数（ルーブル建）
ロシア社債指数（米ドル建）：JPモルガン・社債指数ロシア（米ドル建）
WTI原油先物：1バレル当たり（米ドル建）
*CDS（クレジット・デフォルト・スワップ）：信用リスクを売買する金融取引。信用リスクの指標となる。

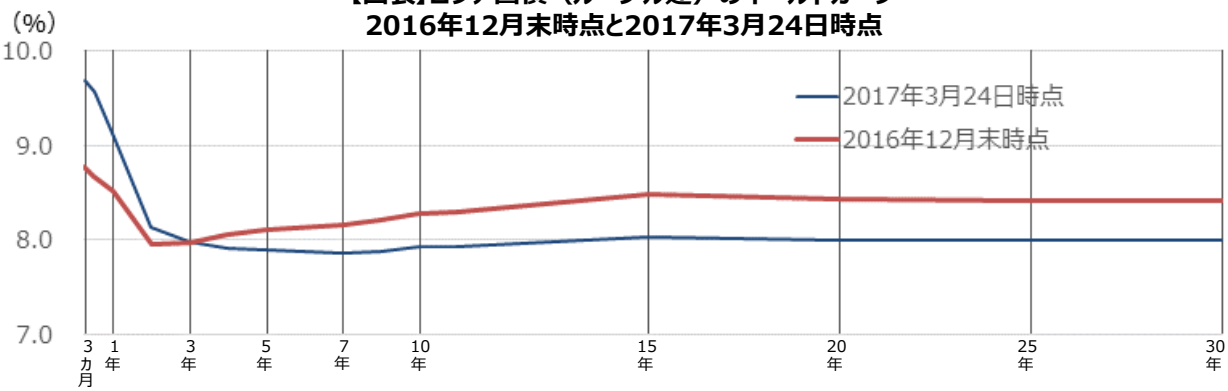
【図表】主要新興国通貨（対円）の年初来騰落率
上下5通貨、2017年3月24日時点



【図表】ルーブル（対円）とWTI原油先物の推移
期間：2013年12月31日～2017年3月24日、日次



【図表】ロシア国債（ルーブル建）のイールドカーブ
2016年12月末時点と2017年3月24日時点



<変化幅>

年限	3カ月	1年	3年	5年	7年	10年	15年	20年	25年	30年
(%)	0.90	0.58	0.01	-0.22	-0.31	-0.36	-0.45	-0.43	-0.42	-0.42

出所：Bloombergのデータを基にドイチェ・アセット・マネジメント㈱が作成
※データは記載時点のものであり、将来の傾向、数値等を保証もしくは示唆するものではありません。

当資料は、情報提供を目的としたものであり、特定の投資商品の推奨や投資勧誘を目的としたものではありません。当資料は、信頼できる情報をもとにドイチェ・アセット・マネジメント株式会社が作成しておりますが、正確性・完全性について当社が責任を負うものではありません。当資料記載の情報及び見通しは、作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。当資料に記載されている個別の銘柄・企業名については、あくまでも参考として記載したものであり、その銘柄・企業の株式等の売買を推奨するものではありません。

ロシア債券情報

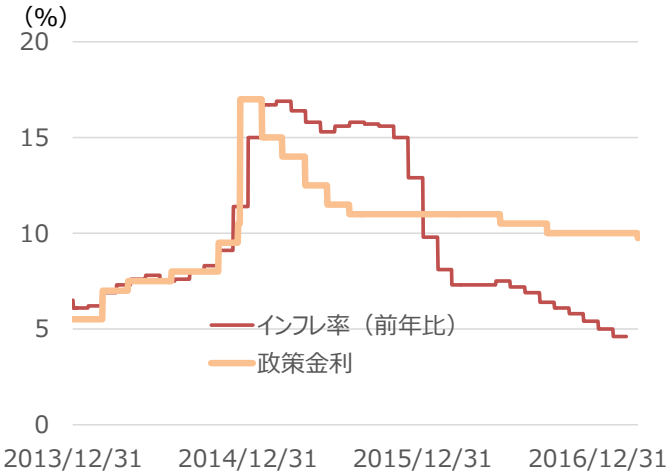
【経済指標：2017年3月18日～2017年3月24日】

発表日	イベント	市場予想	実績	前回
2017年3月22日	失業率(2017年2月)	5.6%	5.6%	5.6%
2017年3月22日	実質賃金（2017年2月）	2.0%	1.3%	3.1%
2017年3月22日	実質小売売上高（2017年2月）	-2.1%	-2.6%	-2.3%
2017年3月23日	金･外貨準備高(2017年3月17日)	–	3,957億米ドル	3,914億米ドル
2017年3月24日	主要金利	10.00%	9.75%	10.00%

<2017年3月25日～2017年3月31日の注目材料>

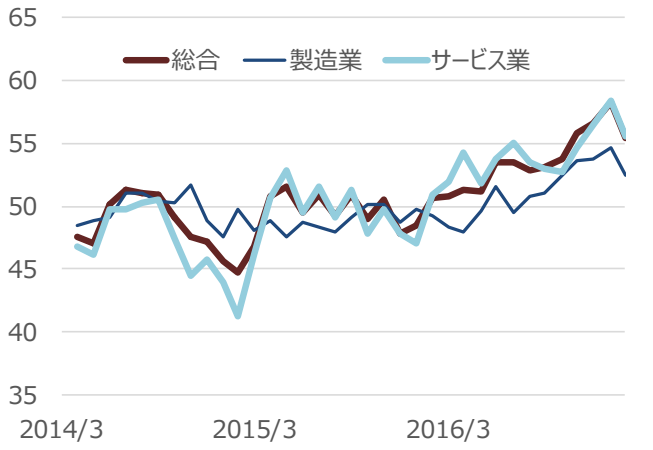
金･外貨準備高、経常収支　等

【図表】インフレ率と政策金利の推移
期間：2013年12月31日～2017年3月24日、日次



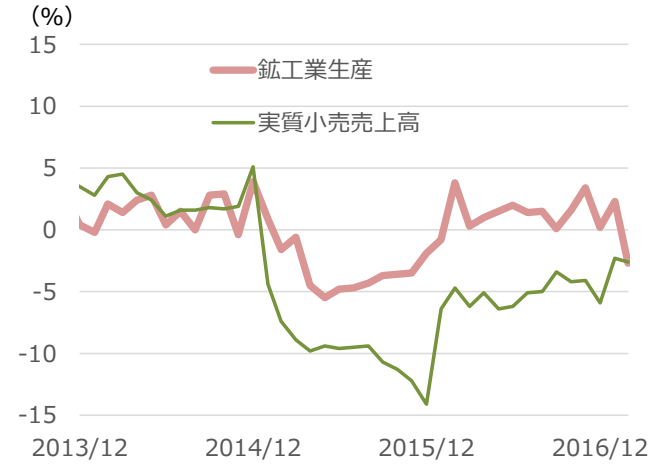
※インフレ率は2013年12月～2017年2月、月次　（年/月/日）

【図表】PMI（購買担当者景気指数）の推移
期間：2014年3月～2017年2月、月次



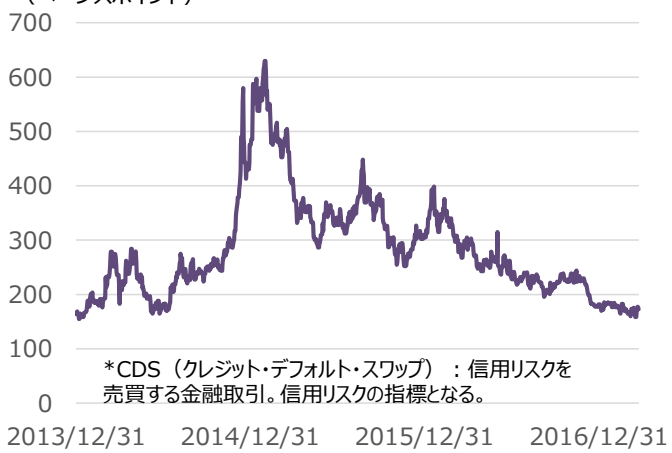
（年/月）

【図表】鉱工業生産と実質小売売上高の推移
期間：2013年12月～2017年2月、月次



（年/月）

【図表】5年物CDS*推移
期間：2013年12月31日～2017年3月24日、日次



*CDS（クレジット･デフォルト･スワップ）：信用リスクを売買する金融取引。信用リスクの指標となる。

（年/月/日）

出所：Bloombergのデータを基にドイチェ･アセット･マネジメント㈱が作成
※データは記載時点のものであり、将来の傾向、数値等を保証もしくは示唆するものではありません。

当資料は、情報提供を目的としたものであり、特定の投資商品の推奨や投資勧誘を目的としたものではありません。当資料は、信頼できる情報をもとにドイチェ･アセット･マネジメント株式会社が作成しておりますが、正確性･完全性について当社が責任を負うものではありません。当資料記載の情報及び見通しは、作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。当資料に記載されている個別の銘柄･企業名については、あくまでも参考として記載したものであり、その銘柄･企業の株式等の売買を推奨するものではありません。

ロシア債券情報

ご留意事項

●投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。したがってお客様のご投資された金額を下回ることもあります。

また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご購入に際しては、事前に最新の投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面の内容をご確認の上、ご自身で判断して下さい。

●投資信託に係る費用について

【お申込みいただくお客様には以下の費用をご負担いただきます。】

- 購入時に直接ご負担いただく費用･･･購入時手数料 上限3.78%（税抜3.50%）
- 換金時に直接ご負担いただく費用･･･信託財産留保額 上限1.0%
- 投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用･･･運用管理費用（信託報酬） 上限2.0304%程度（税込）
- その他費用･･･上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。
  投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等でご確認下さい。

«ご注意»

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託の運用による損益は、すべて受益者に帰属します。投資信託は、金融機関の預貯金と異なり、元本及び利息の保証はありません。投資信託は、預金または保険契約ではないため、預金保険及び保険契約者保護機構の保護の対象にはなりません。登録金融機関を通じてご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご購入に際しては、事前に最新の投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面の内容をご確認の上、ご自身で判断して下さい。

なお、当社では投資信託の直接の販売は行っておりませんので、実際のお申込みにあたっては、各投資信託取扱いの販売会社にお問合せ下さい。

ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第359号
加入協会：日本証券業協会、
一般社団法人投資信託協会、
一般社団法人日本投資顧問業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

<当資料で使用している指数に関する留意事項>

JPモルガン・GBIロシア指数（ルーブル建）、JPモルガン・社債指数ロシア（米ドル建）は、JPMorgan Chase & Co.の子会社であるJ.P. Morgan Securities LLC（以下「J.P. Morgan」といいます）が算出する債券インデックスであり、その著作権及び知的所有権は同社に帰属します。J.P. Morganは、JPモルガン・GBIロシア指数（ルーブル建）、JPモルガン・社債指数ロシア（米ドル建）及びそのサブインデックスが参照される可能性のある、又は販売奨励の目的でJPモルガン・GBIロシア指数（ルーブル建）、JPモルガン・社債指数ロシア（米ドル建）及びそのサブインデックスが使用される可能性のあるいかなる商品についても、出資、保証、又は奨励するものではありません。J.P. Morganは、証券投資全般若しくは本商品そのものへの投資の適否又はJPモルガン・GBIロシア指数（ルーブル建）、JPモルガン・社債指数ロシア（米ドル建）及びそのサブインデックスが債券市場一般のパフォーマンスに連動する能力に関して、何ら明示又は黙示に、表明又は保証するものではありません。

当資料は、情報提供を目的としたものであり、特定の投資商品の推奨や投資勧誘を目的としたものではありません。当資料は、信頼できる情報をもとにドイチェ・アセット・マネジメント株式会社が作成しておりますが、正確性・完全性について当社が責任を負うものではありません。当資料記載の情報及び見通しは、作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。当資料に記載されている個別の銘柄・企業名については、あくまでも参考として記載したものであり、その銘柄・企業の株式等の売買を推奨するものではありません。